

## 民間企業並財務諸表の作成経緯と現在の作業状況について

### 1. 作成の経緯

平成 14 年 12 月 6 日 道路関係四公団民営化推進委員会が総理大臣に意見書を提出

- ・ 民間企業並財務諸表の作成 ...資料 A

平成 15 年 1 月 扇大臣より通常国会中の公表を指示

平成 15 年 6 月 民間企業並財務諸表（試算値）を公表 ...資料 B

### 2. 主な論点 ...資料 C

道路公団とその他 3 公団の資産評価方法等の相違

- ・ 再調達原価の算出にあたり JH は標準的単金、他の 3 公団はデフレータを使用
- ・ 土工の耐用年数として JH は 70 年（鉄道業用 土工設備 線路切取・線路築堤）、他の 3 公団は 40 年（土造のもの 自動車道）を採用

補償費及び建設中金利の取扱い

- ・ 償却資産は補償費及び建設中金利を資産計上
- ・ 非償却資産は補償費を資産計上、建設中金利を費用処理

減損会計の適用

- ・ H14 民間企業並財務財表においては減損会計を適用していない

意見書（抜粋）

平成 14 年 12 月 6 日  
道路関係四公団民営化推進委員会

9 改革の推進の手順及び移行時期等

(3) 企業会計原則に基づく財務状況の把握

現在、2003年9月を目途に道路関係四公団において進められている企業会計原則に基づく財務諸表の作成により、本委員会は、各公団の財務状況を正確に把握し、同時に各公団は、財務諸表等を公表する。

( 記者発表資料 )

道路関係四公団の民間企業並財務諸表等の概要について

平成 15 年 6 月 9 日  
国 土 交 通 省  
日本道路公団 首都高速道路公団  
阪神高速道路公団 本州四国連絡橋公団

1 民間並財務諸表作成の目的

今回の民間企業会計原則に基づく財務諸表(以下、「民間企業並財務諸表」という。)は、道路関係四公団の民営化を検討するに当たり、

新組織の組織形態のあり方を検討するための資料等として活用するために、道路関係四公団が新組織に移行するとした場合の財政状態と経営成績はどうかを把握する必要があるとともに、

現在の道路関係四公団が民間企業であると仮定して会計基準を適用した場合の財政状態と経営成績はどうかについての現状説明を行う必要がある

ことから作成したものです。

2 民間企業並財務諸表の作成方法

各公団において、学識経験者や監査法人にご意見を伺いながら、企業会計原則に準拠して作成しております。

3 公表する財務諸表について

今回公表する財務諸表は、貸借対照表(B/S)及び損益計算書(P/L)の概要版となっております。ただし、日本道路公団については、P/L について現在鋭意作成中であることから、B/S 概要版のみの公表となっております。

また、各公団法で定められた償還準備金方式による B/S 及び P/L の概要版についてもあわせて公表いたしております。

4 確定版の公表について

各公団においては、現在、民間企業並財務諸表の数値の精査を行っており、近日中にキャッシュフロー計算書と併せて確定値を公表する予定としております。また、各公団法で定められた償還準備金方式による財務諸表の確定版についても近日中に公表いたします。

## 5 今後について

道路関係四公団にとって、民間企業並財務諸表を作成するのは初めての経験であり、また、時間的制約から一部簡略化した手法を採らざるを得なかった部分もあります。

いずれにしましても、今回民間企業並財務諸表という重要な基礎資料の一つが出来上がりましたので、これをベースに、来年の通常国会に関係法案が提出できるよう、民営化に向けた検討を進めてまいります。

また、民営化時に資産を承継する法人の開始貸借対照表が適切に作成されるよう、資産評価方法を含め、引き続き検討を進めてまいりたいと考えております。

### 問合せ先

( 総括的事項について )

国土交通省道路局日本道路公団・本州四国連絡橋公団監理室

企画専門官 石原康弘 03-5253-8477 ( 直 ) ( 内 ) 37212

国土交通省都市・地域整備局都市高速道路公団監理室

企画専門官 七條牧生 03-5253-8396 ( 直 ) ( 内 ) 32152

( 個別の財務諸表について )

JH日本道路公団広報・サービス室 ( マスコ専用 ) 03-3506-0175 ( 直 )

首都高速道路公団経理部経理課 丸谷課長 03-3539-9297 ( 直 )

阪神高速道路公団経理部経理課 田中課長 06-6252-2759 ( 直 )

本州四国連絡橋公団経理部経理課 山崎課長 078-291-1029 ( 直 )

## 民間企業並財務諸表のポイント

財務諸表： 貸借対照表(B/S)、損益計算書(P/L)、キャッシュフロー計算書(C/F)、  
利益処分計算書(株主配当等が無い<sup>がこよしひと</sup>ため当期末処分利益 = 時期繰越利益となる)

我が国を代表する会計学者、監査法人の指導のもとに作成(一般に公正  
妥当と認められる企業会計原則<sup>がこよしひと</sup>準拠の会計処理を実施)

財務諸表検討委員会委員長 加古宜士 早稲田大学教授

### 平成14年度の財務状況

【時価評価(再調達価額)】

(単位:億円)

	JH	首都	阪神	本四
B/S資本計	57,681	10,894	785	9,785 <3,654>
P/L経常損益	1,891	229	410	1,097
C/F営業CF	10,785	876	331	470

注) < >は、約1.3兆円の債務を切離した場合の試算額。

【参考/簿価評価(取得原価)】 (単位:億円)

	JH	首都	阪神	本四
B/S資本計	-	7,444	662	10,028 <3,411>
P/L経常損益	-	183	371	1,105
C/F営業CF	-	950	388	469

注) < >は、約1.3兆円の債務を切離した場合の試算額。

取得時期の古い資産の評価額は時価評価より小さくなっている。

P/Lの赤字は、初期投資の大きい等の事業特性に起因するものであり、  
供用中路線は計画期間中に償還できる見込み(本四公団は約1.3兆円の債務  
切離しにより資産が負債を上回ることとなる)。

【参考】

- ・B/S資本計 : 資産から負債を引いたもの。資本金と剰余金等からなる。
- ・P/L経常損益 : 収益から費用を引いたもの。特別損益は考慮していない。
- ・C/F営業CF : 主として当期損益に減価償却費と除却費を加えたもの。営業活動(有料道路事業)における現金等の増減額。

# 【確定版】

## 道路関係四公団の貸借対照表(時価評価(再調達価額方式))

単位：億円

	日本道路公団		首都高速道路公団		阪神高速道路公団		本州四国連絡橋公団	
	本決算	民間並	本決算	民間並	本決算	民間並	本決算	民間並
道路資産	370,190	291,746	58,418	48,450	42,814	31,653	35,563	27,990
道路建設仮勘定	47,124	41,927	13,376	11,993	8,079	7,308	242	177
その他資産	9,506	9,439	767	608	624	526	393	338
(減価償却累計額)	-	(104,251)	-	(16,559)	-	(11,261)	-	(6,841)
資産計	426,820	343,112	72,561	61,051	51,516	39,487	36,198	28,504
固定負債	278,047	251,186	50,029	43,759	40,960	33,699	<24,654> 38,093	<20,053> 33,492
流動負債	8,412	34,243	567	6,397	537	5,003	170	4,797
償還準備金・損補金等	117,140	-	15,128	-	4,755	-	<2,328> -	<-> -
負債計	403,599	285,430	65,724	50,157	46,252	38,702	<27,152> 38,263	<24,850> 38,289
資本金	22,849	22,849	6,827	6,827	5,264	5,264	9,046	9,046
剰余金(欠損金)	372	34,833	10	4,067	-	4,479	<-> 11,111	<5,393> 18,832
資本計	23,221	57,681	6,837	10,894	5,264	785	<9,046> 2,065	<3,654> 9,785
負債・資本計	426,820	343,112	72,561	61,051	51,516	39,487	36,198	28,504

注 \*1) 本四公団の欄中の< >書は債務切り離しに伴い固定負債を1.3439兆円減らした後の試算値を記入

\*2) 本四公団は道路分のみを記入

\*3) 日本道路公団のその他資産が概算額(9日)より95億円増加した理由は、未使用のハイウェイカードの消費税相当額を仮払金(その他資産)に計上するよう公認会計士に指摘されたことによる。

【確定版】

## 道路関係四公団の損益計算書(時価評価(再調達価額方式))

単位：億円

	日本道路公団		首都高速道路公団		阪神高速道路公団		本州四国連絡橋公団	
	本決算	民間並	本決算	民間並	本決算	民間並	本決算	民間並
経常収益	20,739	19,801	2,641	2,516	1,818	1,732	835	810
業務収入	20,693	19,711	2,638	2,513	1,817	1,731	833	793
道路料金収入	20,549	19,570	2,607	2,483	1,811	1,725	827	787
その他収入	144	141	30	29	6	6	6	5
受託業務収入・業務外収益等	46	88	4	3	1	1	2	18
経常費用	19,140	17,909	2,638	2,745	1,818	2,142	1,303	1,907
道路管理費	3,204	4,024	610	581	385	418	121	113
道路減価償却費	-	6,541	-	1,035	-	767	-	644
償還準備金繰入	8,466	-	901	-	530	-	-	-
その他管理費等	1,357	798	122	94	64	69	95	69
業務外費用	6,113	6,544	1,005	1,036	839	888	1,087	1,081
経常利益	1,599	1,891	4	229	0	410	468	1,097
特別利益	-	-	-	-	-	-	18	17
特別損失	1,578	15	-	-	-	-	15	14
当期純利益	21	1,876	4	229	0	410	465	1,094

注 \*1) 本四公団は道路分のみを記入

\*2) 日本道路公団の民間並財務諸表にはハイカの収益計上時期について既に適正化が図られている(過年度分の修正による損失は計上する必要はない)

【確定版】

## 道路関係四公団のキャッシュフロー計算書(時価評価(再調達価額方式))

単位:億円

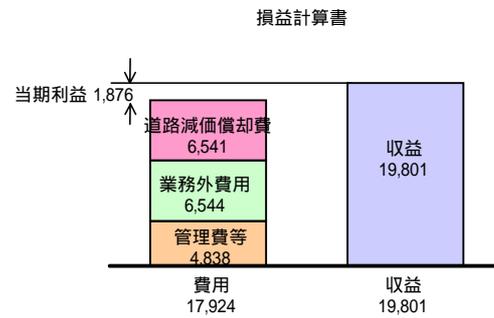
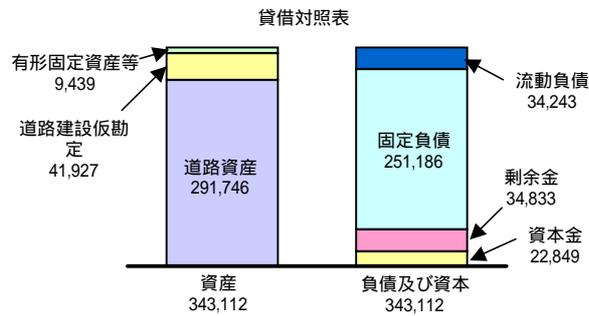
	日本道路公団	首都高速道路公団	阪神高速道路公団	本州四国連絡橋公団
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
当期純利益・当期損失	1,876	229	410	1,094
道路減価償却費・除却損	6,557	1,048	774	644
債券利息等	6,063	976	874	1,063
その他	2,323	45	11	17
小計	16,818	1,840	1,227	630
債券利息等の支払(受取)額	6,033	964	896	1,100
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,785</b>	<b>876</b>	<b>331</b>	<b>470</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
道路事業固定資産の取得による支出	12,696	1,942	1,223	19
その他	121	4	4	5
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,816</b>	<b>1,938</b>	<b>1,226</b>	<b>14</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
債券発行による収入	8,046	597	499	446
債券償還による支出	25,216	5,054	3,996	3,707
長期借入れによる収入	22,465	5,660	4,223	2,989
長期借入金の返済による支出	1,142	523	157	201
その他	814	398	266	975
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,338</b>	<b>1,079</b>	<b>835</b>	<b>502</b>
<b>現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)</b>	<b>1,306</b>	<b>16</b>	<b>60</b>	<b>19</b>

注 \*1) 本四公団は道路分のみを記入

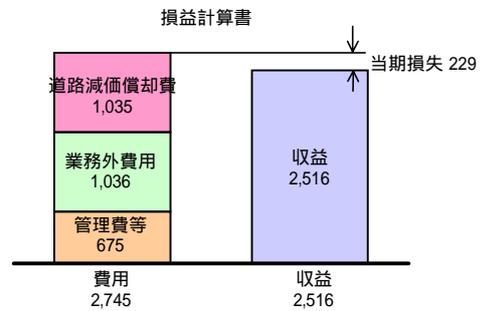
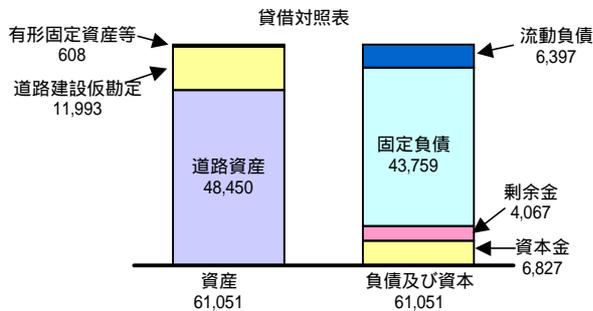
# 道路関係公団の財務状況(平成14年度民間並財務諸表(時価評価))

[単位:億円]

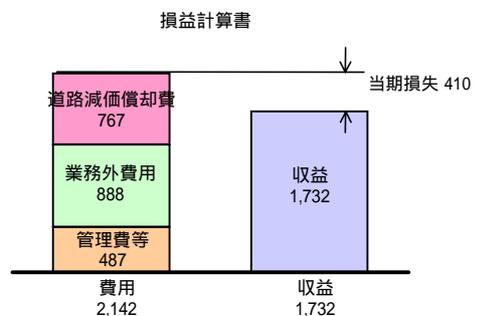
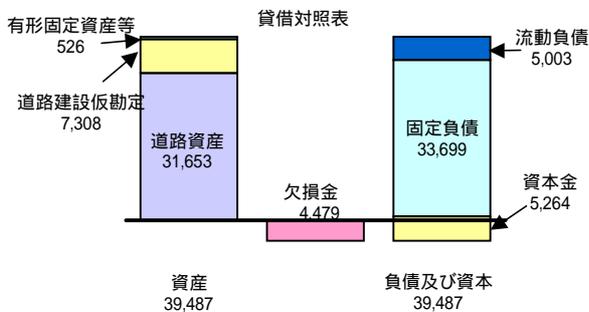
[日本道路公団]



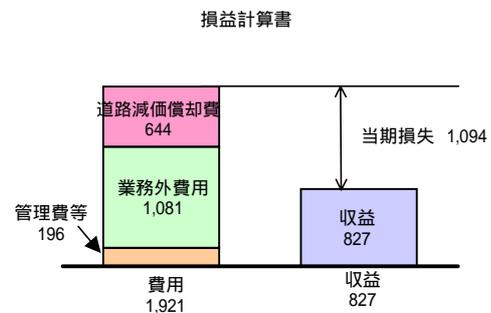
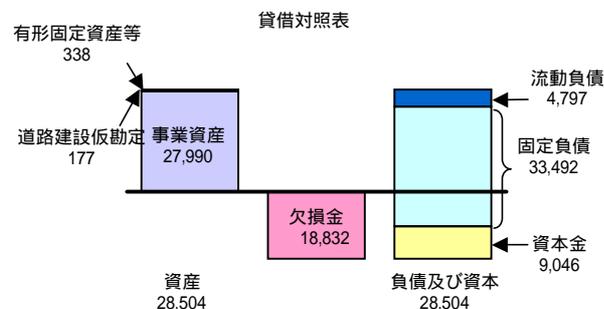
[首都高速道路公団]



[阪神高速道路公団]



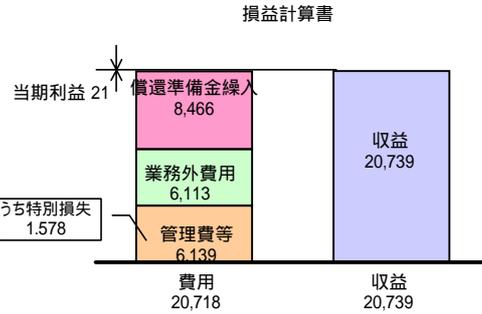
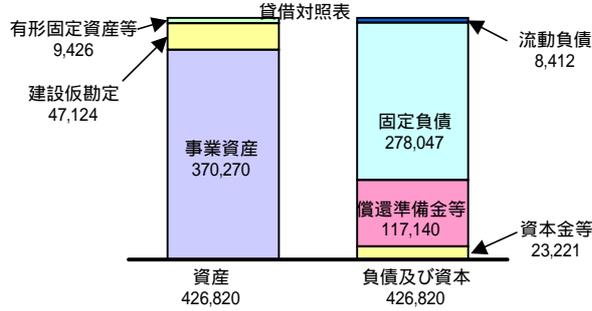
[本州四国連絡橋公団(道路事業)]



# 道路関係公団の財務状況(平成14年度決算)

[単位:億円]

## [日本道路公団]

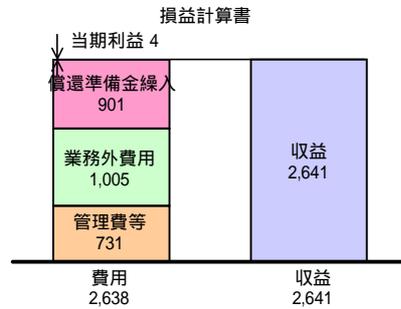
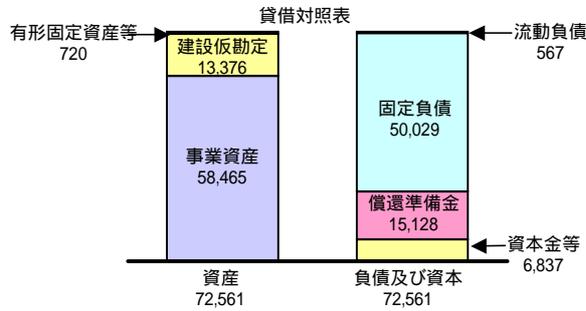


注) 資本金等に道路事業以外から生じた剰余金372億円を含む。

注) 償還準備金等には一般有料道路の損失補てん引当金(3,767億円)を含む。

注) 当期利益は道路事業以外から生じたものである。

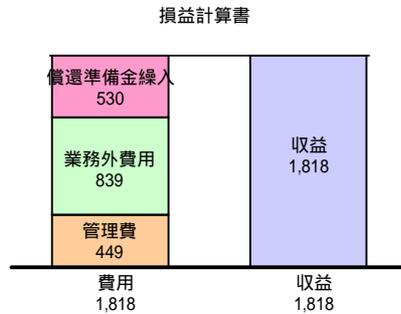
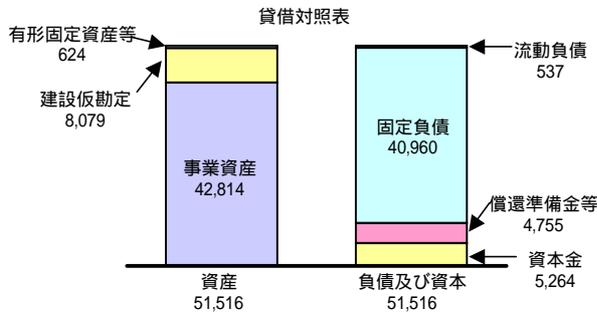
## [首都高速道路公団]



注) 資本金等に道路事業以外から生じた剰余金10億円を含む。

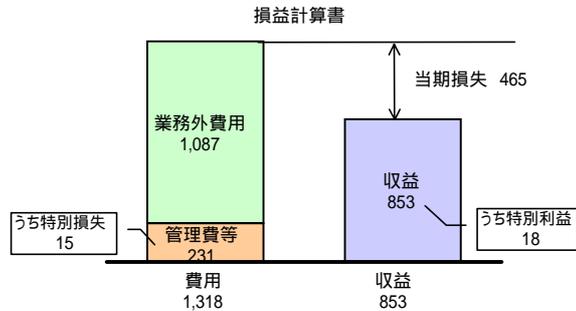
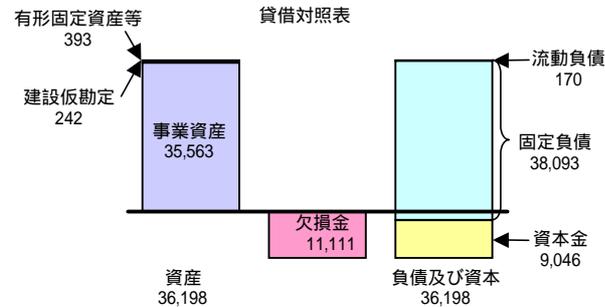
注) 当期利益は道路事業以外から生じたものである。

## [阪神高速道路公団]



注) 償還準備金等には損失補てん引当金(468億円)を含む。

## [本州四国連絡橋公団(道路事業)]



## 関係各公団が作成した民間企業並財務諸表の比較

課題 \ 目的		新組織に移行した場合の財政状態と 経営成績を概括	
		JH	首都・阪神・本四
資産評価方法(償却資産)		再調達価額方式 (標準的単金を用いて算出)	再調達価額方式 (デフレーターによる調整)
資産評価方法(非償却資産)		再調達価額方式 (公的土地価格指標に基づき算出)	
減価償却方法		定額法	
耐用年数	土工	70年 (鉄道業用 土工設備 線路切取・線路築堤)	40年 (土造のもの 自動車道)
	その他	税法上の耐用年数	
建設仮勘定 (償却資産 + 非償却資産)		現行決算の残高を基に非原価算入項目 (土地に係る金利等)を控除	現行決算の残高を基に、非原価算入項目を 控除するとともに、デフレーターにより調整
補償費		資産価額に含める	
建設中の金利(償却資産)		資産価額に含める	
建設中の金利(非償却資産)		費用として処理する	